

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974 URL <https://www.nintendo.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 俊太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部本部長 (氏名) 三宅 浩二 (TEL) 075-662-9600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	246,638	△46.5	54,510	△70.6	113,469	△55.3	80,954	△55.3
2024年3月期第1四半期	461,341	50.0	185,441	82.4	253,766	52.2	181,019	52.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 135,446百万円(△43.0%) 2024年3月期第1四半期 237,507百万円(30.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	69	53	—	—
2024年3月期第1四半期	155	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,180,510		2,587,929			81.3
2024年3月期	3,151,394		2,604,998			82.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,586,683百万円 2024年3月期 2,603,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	80.00	—	131.00	211.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	129.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※配当は、各期の利益水準を勘案し、中間と期末の年2回行うことを基本方針としています。なお、2025年3月期の連結業績予想を
通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,350,000	△19.3	400,000	△24.4	420,000	△38.3	300,000	△38.9	257	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,298,690,000株	2024年3月期	1,298,690,000株
2025年3月期1Q	134,451,580株	2024年3月期	134,451,510株
2025年3月期1Q	1,164,238,449株	2024年3月期1Q	1,164,229,290株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、為替レートの変動や、その他市場環境の変化などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績および配当金を含みますが、これらに限りません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(セグメント情報等の注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 7

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期(2024年4月～6月)のNintendo Switchビジネスは、5月に発売した『ペーパーマリオRPG』が176万本、6月に発売した『ルイージマンション2 HD』が119万本の販売を記録し、ともに順調な滑り出しとなりました。

これらの結果、当期のミリオンセラータイトルはソフトメーカー様のタイトルも含めて3タイトル、ハードウェアの販売台数は210万台、ソフトウェアの販売本数は3,064万本となりました。前第1四半期は『ゼルダの伝説 ティアーズ オブ ザ キングダム』(2023年5月発売)がハードウェア、ソフトウェアの販売を大きく牽引していたため、前年同期比ではハードウェアは46.3%減、ソフトウェアは41.3%減となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスにおいても、主にNintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトの売上が減少したことにより、デジタル売上高は807億円(前年同期比32.6%減)となりました。

モバイル・IP関連収入等については、前年同期は『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』(2023年4月公開)を多くのお客様にご鑑賞いただいた結果、売上高が大きく増加していました。当期は映画関連の売上が減少したことにより、売上高は147億円(前年同期比53.8%減)となりました。

これらの状況により、売上高は2,466億円(うち、海外売上高1,831億円、海外売上高比率74.2%)、営業利益は545億円となりました。また、為替相場が円安に推移し為替差益が306億円発生したことなどにより、経常利益は1,134億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は809億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は主に有価証券が減少したものの、棚卸資産や流動資産のその他などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ291億円増加し、3兆1,805億円となりました。負債は主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や流動負債のその他などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ461億円増加し、5,925億円となりました。純資産は主に利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ170億円減少し、2兆5,879億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

当期の業績予想については、2024年5月7日に公表しました業績予想からの変更はありません。

ハードウェアでは、Nintendo Switchの魅力をお伝えし続けることで、「一家に一台」から「一家に複数台」、さらには「一人に一台」の普及を目指します。また、より多くのお客様に、より長くNintendo Switchを遊んでいただけるように、継続してユニークな提案を行い、販売の最大化を目指します。ソフトウェアでは、7月に発売した『Nintendo World Championships ファミコン世界大会』に加えて、『ファミコン探偵倶楽部 笑み男』(8月)、『ゼルダの伝説 知恵のかりもの』(9月)などの発売を予定しています。また、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだタイトルの発売が予定されており、発売済みのタイトルに加えて新規タイトルなどを継続的に投入することで、プラットフォームの活性化に努めます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,350	1,489,330
受取手形及び売掛金	93,608	76,610
有価証券	768,355	673,799
棚卸資産	155,987	212,879
その他	71,092	122,215
貸倒引当金	△91	△121
流動資産合計	2,573,302	2,574,713
固定資産		
有形固定資産	108,518	111,788
無形固定資産	16,405	21,764
投資その他の資産	453,168	472,243
固定資産合計	578,092	605,796
資産合計	3,151,394	3,180,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,084	126,217
引当金	4,389	1,752
未払法人税等	94,596	33,035
その他	322,206	363,275
流動負債合計	479,276	524,279
固定負債		
引当金	120	51
退職給付に係る負債	23,955	25,470
その他	43,042	42,777
固定負債合計	67,119	68,300
負債合計	546,396	592,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,120	15,120
利益剰余金	2,646,967	2,575,406
自己株式	△271,033	△271,033
株主資本合計	2,401,119	2,329,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,415	35,863
為替換算調整勘定	172,226	221,261
その他の包括利益累計額合計	202,642	257,124
非支配株主持分	1,237	1,246
純資産合計	2,604,998	2,587,929
負債純資産合計	3,151,394	3,180,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	461,341	246,638
売上原価	180,242	94,178
売上総利益	281,098	152,460
販売費及び一般管理費	95,656	97,950
営業利益	185,441	54,510
営業外収益		
受取利息	10,779	16,132
為替差益	47,202	30,644
その他	10,455	12,344
営業外収益合計	68,437	59,122
営業外費用		
支払利息	32	50
投資有価証券売却損	0	69
その他	79	42
営業外費用合計	111	162
経常利益	253,766	113,469
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	13	19
特別損失合計	13	19
税金等調整前四半期純利益	253,753	113,454
法人税等	72,765	32,490
四半期純利益	180,987	80,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,019	80,954

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	180,987	80,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,810	5,437
為替換算調整勘定	48,337	44,104
持分法適用会社に対する持分相当額	372	4,940
その他の包括利益合計	56,520	54,482
四半期包括利益	237,507	135,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,539	135,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産の減価償却費及びのれんの償却額を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,015百万円	3,297百万円

従来、決算短信の「3. 補足情報」に記載していた情報につきましては、当社HPで公表している「2025年3月期 第1四半期 決算説明資料」に掲載しています。 (<https://www.nintendo.co.jp/ir/events/index.html>)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

任天堂株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 祐介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている任天堂株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。